

## 【福島県における外国人雇用状況の届出状況】

(平成29年10月末現在)

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として創設されたものです。

すべての事業主は、外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ・離職時に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

今般、福島県における平成29年10月末現在の届出状況について、集計結果をとりまとめましたのでお知らせします。

### 【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は6,914人と前年5,833人に対して18.5%増加している。（第1図）
- 外国人労働者を雇用している事業所数は1,401事業所と前年1,251事業所に対して12.0%増加している。（第1図）
- 国籍別にみると、中国が最も多く1,874人で全体の27.1%を占め、次いでベトナム1,577人（同22.8%）、フィリピン1,251人（同18.1%）、ネパール625人（同9.0%）、韓国181人（同2.6%）、アメリカ180人（同2.6%）、他となっている。（第2図）
- 在留資格別にみると、「技能実習生」が2,653人と最も多く、次いで「身分に基づく在留資格」2,290人、「資格外活動」が1,002人、「専門的・技術的分野」が864人、他となっている。（第3図）
- 東日本大震災及び東京電力福島第1原子力発電所事故（以下「震災等」という。）の影響により、平成22年10月末時点の外国人労働者数である3,767人に対して、平成23年10月末時点では2,493人と対前年比で33.8%と大幅な減少がみられた。その後、平成24年10月末現在では2,812人（対前年比12.8%増）と増加に転じ、今回公表では6,914人と震災前（平成22年10月末）と比較した場合でも、83.5%増加している。（第1図）

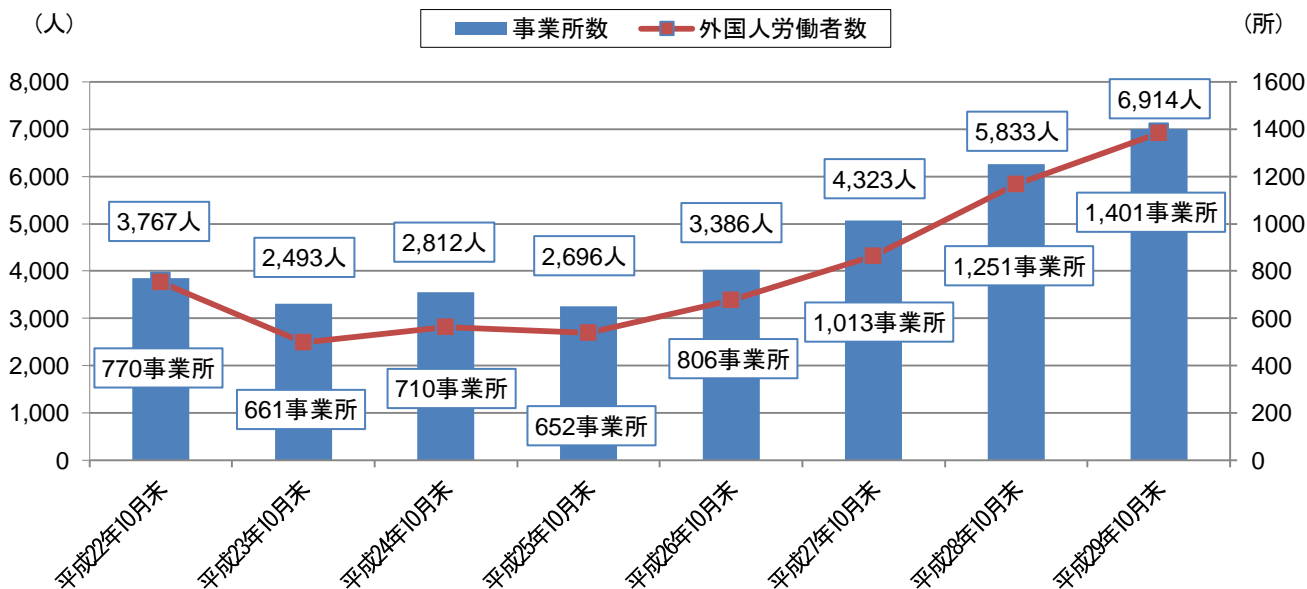
※内容の詳細は別添「外国人雇用状況の届出状況（平成29年10月末現在）のポイント」参照

※当該数値は平成29年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、外国人労働者全数とは必ずしも一致しません。

## 「外国人雇用状況の届出状況（平成29年10月末現在）のポイント」

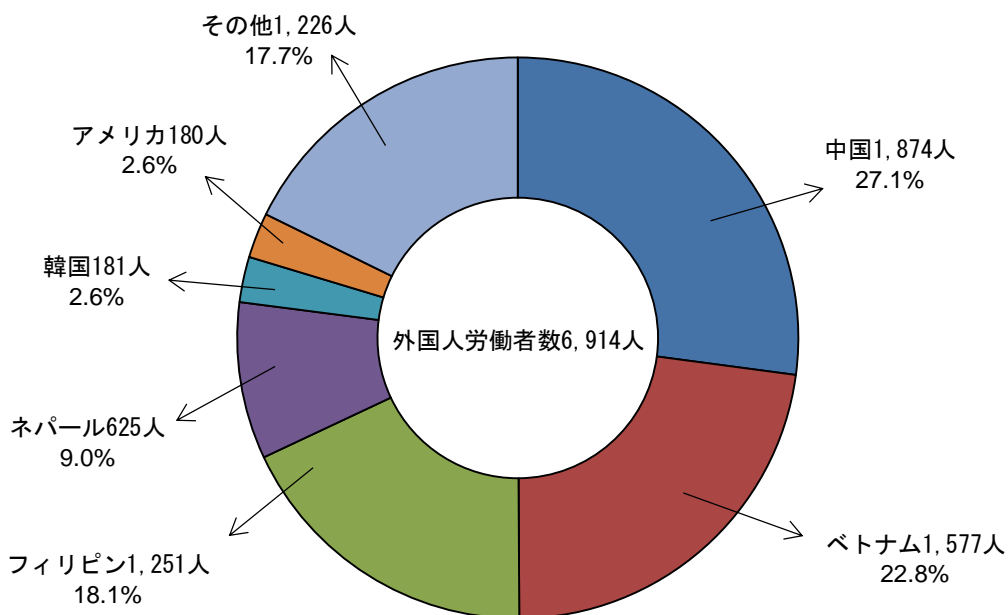
### 1 外国人を雇用している事業所数と外国人労働者数（第1図）

外国人を雇用している事業所数は1,401事業所(前年1,251事業所、対前年比12.0%増加)であり、外国人労働者数は6,914人(前年5,833人、対前年比18.5%増加)であった。



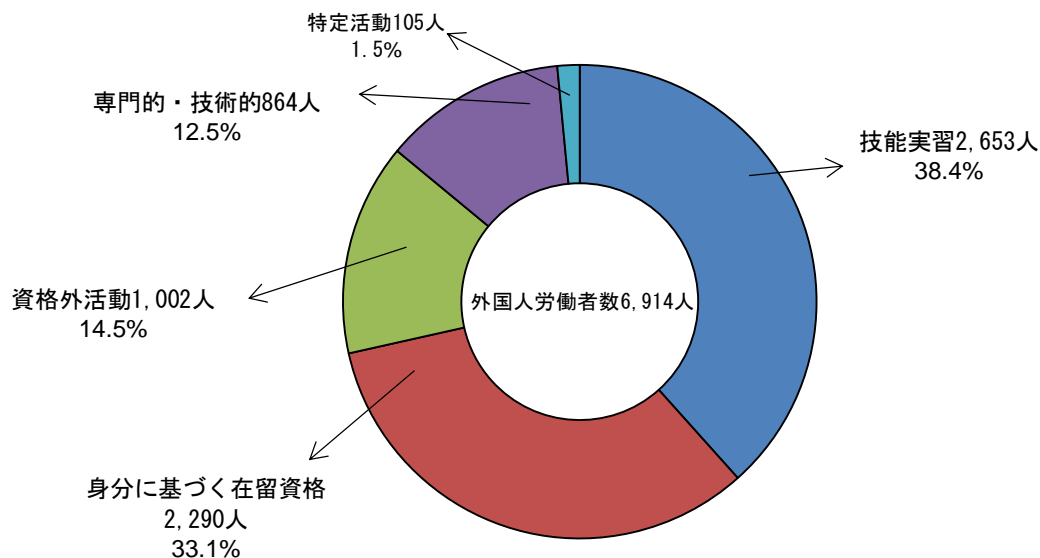
### 2 国籍別外国人労働者の割合（第2図）

国籍別の外国人労働者数は、中国が最も多く 1,874 人で全体の 27.1%を占め、次いでベトナム 1,577 人（同 22.8%）、フィリピン 1,251 人（同 18.1%）、ネパール 625 人（同 9.0%）、韓国 181 人（同 2.6%）となり、東アジア・東南アジア地域で 5,532 人と全体の 80.0%を占めている。



### 3 在留資格別外国人労働者の割合（第3図）

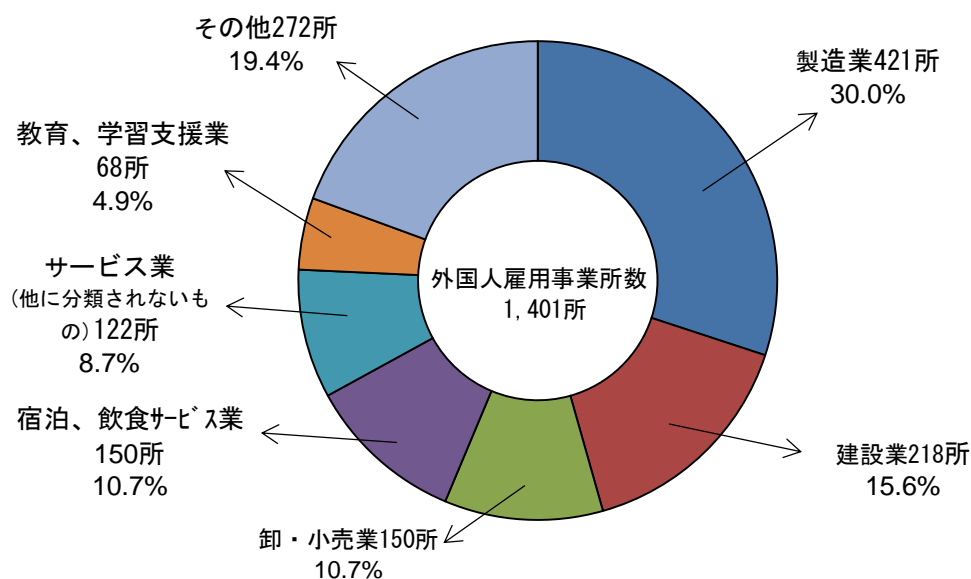
在留資格別では、「技能実習」が2,653人で38.4%を占め、次いで「身分に基づく在留資格」2,290人（同33.1%）、「資格外活動(留学)」を含む「資格外活動」1,002人（同14.5%）、「専門的・技術的分野の在留資格」864人（同12.5%）となっている。



### 4 産業別外国人雇用事業所の割合（第4図）

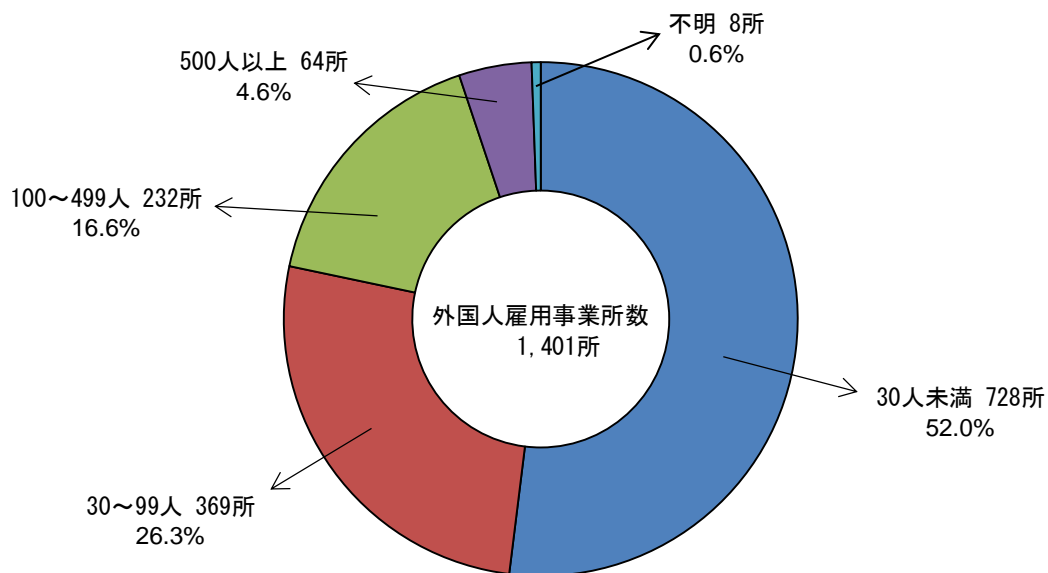
産業別にみると外国人労働者を雇用する事業所、外国人労働者ともに製造業が最も多く、全体に占める割合はそれぞれ30.0%（前年31.1%）、41.6%（前年43.1%）となっている。

さらに、製造業の中でも繊維工業で就労する外国人労働者が810人と最も多く、製造業で就労する外国人労働者数に占める割合も28.2%となっている。



### 5 事業所規模別外国人雇用事業所の割合（第5図）

事業所の規模別では、外国人労働者を雇用する事業所数は「30人未満規模の事業所」が728事業所と最も多く全事業所数の52.0%を占め、外国人労働者数でも「30人未満規模の事業所」で就労している外国人労働者数が2,121人と最も多く外国人労働者数全体の30.7%を占めている。



## 外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成29年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）都道府県別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）都道府県別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移等

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数 (福島労働局)

平成29年度10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	6,914	864 (12.5%)	412 (6.0%)	105 (1.5%)	2,653 (38.4%)	1,002 (14.5%)	860 (12.4%)	2,290 (33.1%)	1,376 (19.9%)	466 (6.7%)	35 (0.5%)	413 (6.0%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	1,874 【27.1%】	202 (10.8%)	109 (5.8%)	18 (1.0%)	872 (46.5%)	151 (8.1%)	102 (5.4%)	631 (33.7%)	438 (23.4%)	131 (7.0%)	15 (0.8%)	47 (2.5%)	0 (0.0%)
韓国	181 【2.6%】	24 (13.3%)	18 (9.9%)	5 (2.8%)	6 (3.3%)	12 (6.6%)	12 (6.6%)	134 (74.0%)	89 (49.2%)	38 (21.0%)	1 (0.6%)	6 (3.3%)	0 (0.0%)
フィリピン	1,251 【18.1%】	23 (1.8%)	10 (0.8%)	5 (0.4%)	173 (13.8%)	8 (0.6%)	3 (0.2%)	1,042 (83.3%)	548 (43.8%)	175 (14.0%)	9 (0.7%)	310 (24.8%)	0 (0.0%)
ベトナム	1,577 【22.8%】	152 (9.6%)	130 (8.2%)	8 (0.5%)	1,192 (75.6%)	187 (11.9%)	179 (11.4%)	38 (2.4%)	21 (1.3%)	14 (0.9%)	1 (0.1%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)
ネパール	625 【9.0%】	24 (3.8%)	19 (3.0%)	38 (6.1%)	12 (1.9%)	543 (86.9%)	479 (76.6%)	8 (1.3%)	4 (0.6%)	4 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ブラジル	96 【1.4%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	96 (100.0%)	56 (58.3%)	18 (18.8%)	1 (1.0%)	21 (21.9%)	0 (0.0%)
ペルー	37 【0.5%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	37 (100.0%)	31 (83.8%)	1 (2.7%)	0 (0.0%)	5 (13.5%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	381 【5.5%】	292 (76.6%)	56 (14.7%)	4 (1.0%)	0 (0.0%)	4 (1.0%)	1 (0.3%)	81 (21.3%)	49 (12.9%)	32 (8.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	180 【2.6%】	149 (82.8%)	25 (13.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	31 (17.2%)	17 (9.4%)	14 (7.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	60 【0.9%】	44 (73.3%)	9 (15.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	16 (26.7%)	10 (16.7%)	6 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	892 【12.9%】	147 (16.5%)	70 (7.8%)	27 (3.0%)	398 (44.6%)	97 (10.9%)	84 (9.4%)	223 (25.0%)	140 (15.7%)	53 (5.9%)	8 (0.9%)	22 (2.5%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。( )内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(2)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

## (別表2) 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
	うち派遣・請負事業所[比率]			うち派遣・請負労働者[比率]		
全国計	194,595	17,312 [8.9]	100.0	1,278,670	273,648 [21.4]	100.0
1 北海道	3,783	151 [4.0]	1.9	17,756	804 [4.5]	1.4
2 青森	534	11 [2.1]	0.3	2,614	20 [0.8]	0.2
3 岩手	733	37 [5.0]	0.4	3,999	146 [3.7]	0.3
4 宮城	1,698	95 [5.6]	0.9	9,337	744 [8.0]	0.7
5 秋田	401	7 [1.7]	0.2	1,679	16 [1.0]	0.1
6 山形	777	49 [6.3]	0.4	3,221	272 [8.4]	0.3
7 福島	1,401	151 [10.8]	0.7	6,914	1,057 [15.3]	0.5
8 茨城	5,259	399 [7.6]	2.7	31,365	6,363 [20.3]	2.5
9 栃木	2,533	369 [14.6]	1.3	21,235	8,288 [39.0]	1.7
10 群馬	3,466	475 [13.7]	1.8	29,319	11,591 [39.5]	2.3
11 埼玉	9,103	741 [8.1]	4.7	55,534	11,224 [20.2]	4.3
12 千葉	7,949	469 [5.9]	4.1	49,335	5,839 [11.8]	3.9
13 東京	54,020	4,795 [8.9]	27.8	394,834	76,741 [19.4]	30.9
14 神奈川	12,602	1,166 [9.3]	6.5	69,400	13,306 [19.2]	5.4
15 新潟	1,655	110 [6.6]	0.9	7,530	702 [9.3]	0.6
16 富山	1,712	121 [7.1]	0.9	9,863	2,520 [25.6]	0.8
17 石川	1,484	197 [13.3]	0.8	8,599	1,962 [22.8]	0.7
18 福井	1,207	77 [6.4]	0.6	7,770	2,529 [32.5]	0.6
19 山梨	1,058	101 [9.5]	0.5	5,823	1,675 [28.8]	0.5
20 長野	3,114	219 [7.0]	1.6	15,786	3,427 [21.7]	1.2
21 岐阜	3,612	313 [8.7]	1.9	27,711	8,696 [31.4]	2.2
22 静岡	6,288	1,280 [20.4]	3.2	51,832	24,283 [46.8]	4.1
23 愛知	15,625	2,155 [13.8]	8.0	129,155	40,171 [31.1]	10.1
24 三重	3,039	409 [13.5]	1.6	24,220	8,230 [34.0]	1.9
25 滋賀	1,668	405 [24.3]	0.9	15,621	7,548 [48.3]	1.2
26 京都	2,704	204 [7.5]	1.4	14,478	1,865 [12.9]	1.1
27 大阪	12,926	633 [4.9]	6.6	72,226	10,379 [14.4]	5.6
28 兵庫	5,762	382 [6.6]	3.0	29,621	3,557 [12.0]	2.3
29 奈良	827	25 [3.0]	0.4	3,533	367 [10.4]	0.3
30 和歌山	617	47 [7.6]	0.3	2,260	176 [7.8]	0.2
31 鳥取	514	16 [3.1]	0.3	2,324	54 [2.3]	0.2
32 島根	560	17 [3.0]	0.3	3,777	1,078 [28.5]	0.3
33 岡山	2,007	62 [3.1]	1.0	13,727	1,206 [8.8]	1.1
34 広島	3,938	326 [8.3]	2.0	28,358	3,233 [11.4]	2.2
35 山口	1,090	89 [8.2]	0.6	6,635	620 [9.3]	0.5
36 徳島	847	43 [5.1]	0.4	4,024	212 [5.3]	0.3
37 香川	1,369	93 [6.8]	0.7	7,825	655 [8.4]	0.6
38 愛媛	1,432	190 [13.3]	0.7	7,812	1,161 [14.9]	0.6
39 高知	646	28 [4.3]	0.3	2,414	154 [6.4]	0.2
40 福岡	6,621	478 [7.2]	3.4	39,428	7,428 [18.8]	3.1
41 佐賀	664	17 [2.6]	0.3	4,678	505 [10.8]	0.4
42 長崎	1,033	56 [5.4]	0.5	5,555	291 [5.2]	0.4
43 熊本	1,986	62 [3.1]	1.0	7,743	383 [4.9]	0.6
44 大分	1,023	53 [5.2]	0.5	5,458	452 [8.3]	0.4
45 宮崎	695	11 [1.6]	0.4	3,490	79 [2.3]	0.3
46 鹿児島	1,168	70 [6.0]	0.6	5,542	350 [6.3]	0.4
47 沖縄	1,445	108 [7.5]	0.7	7,310	1,289 [17.6]	0.6

注1：「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全国計)に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明	
		計 (構成比)	うち技術・人文知識・国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等		うち定住者
全国計	1,278,670	238,412 [18.6]	180,367	26,270 [2.1]	257,788 [20.2]	297,012 [23.2]	259,604	459,132 [35.9]	264,962	85,239	12,056	96,875	56
1 北海道	17,756	3,273 (18.4)	1,811	267 (1.5)	8,553 (48.2)	3,231 (18.2)	2,948	2,432 (13.7)	1,515	743	28	146	0
2 青森	2,614	287 (11.0)	105	82 (3.1)	1,631 (62.4)	212 (8.1)	182	402 (15.4)	266	110	4	22	0
3 岩手	3,999	404 (10.1)	137	48 (1.2)	2,431 (60.8)	262 (6.6)	228	854 (21.4)	590	224	10	30	0
4 宮城	9,337	1,567 (16.8)	746	68 (0.7)	2,919 (31.3)	2,994 (32.1)	2,796	1,789 (19.2)	1,232	376	31	150	0
5 秋田	1,679	319 (19.0)	81	9 (0.5)	782 (46.6)	161 (9.6)	141	408 (24.3)	301	88	2	17	0
6 山形	3,221	355 (11.0)	163	27 (0.8)	1,539 (47.8)	93 (2.9)	73	1,207 (37.5)	924	208	16	59	0
7 福島	6,914	864 (12.5)	412	105 (1.5)	2,653 (38.4)	1,002 (14.5)	860	2,290 (33.1)	1,376	466	35	413	0
8 茨城	31,365	3,170 (10.1)	1,387	888 (2.8)	11,358 (36.2)	2,562 (8.2)	2,166	13,387 (42.7)	6,473	2,439	291	4,184	0
9 栃木	21,235	1,857 (8.7)	1,134	1,407 (6.6)	5,214 (24.6)	1,974 (9.3)	1,699	10,783 (50.8)	5,623	1,930	226	3,004	0
10 群馬	29,319	2,792 (9.5)	2,150	1,815 (6.2)	6,774 (23.1)	1,805 (6.2)	1,492	16,133 (55.0)	8,568	2,405	388	4,772	0
11 埼玉	55,534	5,937 (10.7)	4,033	1,035 (1.9)	10,543 (19.0)	12,247 (22.1)	10,386	25,772 (46.4)	15,283	4,733	804	4,952	0
12 千葉	49,335	5,511 (11.2)	3,931	808 (1.6)	9,747 (19.8)	16,039 (32.5)	13,786	17,219 (34.9)	10,376	3,352	520	2,971	11
13 東京	394,834	122,432 (31.0)	102,619	8,165 (2.1)	11,900 (3.0)	146,006 (37.0)	126,634	106,327 (26.9)	64,287	25,151	3,063	13,826	4
14 神奈川	69,400	14,283 (20.6)	10,606	1,162 (1.7)	7,673 (11.1)	12,622 (18.2)	9,982	33,655 (48.5)	21,578	5,592	1,184	5,301	5
15 新潟	7,530	907 (12.0)	570	40 (0.5)	2,591 (34.4)	1,529 (20.3)	1,418	2,463 (32.7)	1,563	624	25	251	0
16 富山	9,863	875 (8.9)	610	111 (1.1)	4,461 (45.2)	1,258 (12.8)	1,069	3,158 (32.0)	1,803	584	89	682	0
17 石川	8,599	1,057 (12.3)	544	43 (0.5)	4,167 (48.5)	1,132 (13.2)	1,041	2,200 (25.6)	1,173	444	35	548	0
18 福井	7,770	512 (6.6)	246	47 (0.6)	3,471 (44.7)	257 (3.3)	227	3,483 (44.8)	1,441	551	59	1,432	0
19 山梨	5,823	709 (12.2)	491	64 (1.1)	1,261 (21.7)	407 (7.0)	317	3,382 (58.1)	1,991	616	41	734	0
20 長野	15,786	1,232 (7.8)	870	158 (1.0)	5,177 (32.8)	1,029 (6.5)	925	8,190 (51.9)	4,624	1,663	185	1,718	0
21 岐阜	27,711	1,772 (6.4)	1,194	224 (0.8)	10,547 (38.1)	1,467 (5.3)	1,291	13,701 (49.4)	7,867	1,655	368	3,811	0
22 静岡	51,832	4,438 (8.6)	2,676	684 (1.3)	9,947 (19.2)	3,954 (7.6)	3,512	32,809 (63.3)	17,629	4,283	629	10,268	0
23 愛知	129,155	15,738 (12.2)	11,221	2,369 (1.8)	28,335 (21.9)	13,421 (10.4)	11,624	69,288 (53.6)	38,790	8,993	1,648	19,857	4
24 三重	24,220	1,554 (6.4)	1,025	380 (1.6)	7,509 (31.0)	1,178 (4.9)	1,024	13,599 (56.1)	7,038	1,689	331	4,541	0
25 滋賀	15,621	1,223 (7.8)	768	83 (0.5)	3,496 (22.4)	880 (5.6)	759	9,939 (63.6)	4,362	1,668	161	3,748	0
26 京都	14,478	3,829 (26.4)	2,169	291 (2.0)	3,212 (22.2)	3,058 (21.1)	2,806	4,088 (28.2)	2,679	908	107	394	0
27 大阪	72,226	15,258 (21.1)	12,089	1,812 (2.5)	13,028 (18.0)	22,440 (31.1)	20,508	19,686 (27.3)	10,915	4,720	722	3,329	2
28 兵庫	29,621	5,333 (18.0)	3,497	427 (1.4)	7,586 (25.6)	7,002 (23.6)	6,259	9,272 (31.3)	5,458	1,851	320	1,643	1
29 奈良	3,533	598 (16.9)	331	68 (1.9)	1,560 (44.2)	287 (8.1)	250	1,020 (28.9)	623	204	21	172	0
30 和歌山	2,260	355 (15.7)	195	65 (2.9)	814 (36.0)	197 (8.7)	162	829 (36.7)	542	174	14	99	0
31 鳥取	2,324	290 (12.5)	134	53 (2.3)	1,314 (56.5)	119 (5.1)	106	548 (23.6)	364	141	6	37	0
32 島根	3,777	295 (7.8)	124	15 (0.4)	1,722 (45.6)	130 (3.4)	105	1,615 (42.8)	470	354	15	776	0
33 岡山	13,727	1,868 (13.6)	1,562	243 (1.8)	6,645 (48.4)	2,652 (19.3)	2,289	2,319 (16.9)	1,478	526	53	262	0
34 広島	28,358	2,806 (9.9)	1,827	747 (2.6)	13,602 (48.0)	4,534 (16.0)	4,057	6,668 (23.5)	4,509	980	226	953	1
35 山口	6,635	707 (10.7)	481	119 (1.8)	2,994 (45.1)	1,160 (17.5)	1,056	1,655 (24.9)	1,119	348	34	154	0
36 徳島	4,024	337 (8.4)	139	165 (4.1)	2,630 (65.4)	222 (5.5)	201	670 (16.7)	343	228	13	86	0
37 香川	7,825	602 (7.7)	430	460 (5.9)	4,654 (59.5)	565 (7.2)	483	1,544 (19.7)	775	373	39	357	0
38 愛媛	7,812	791 (10.1)	423	480 (6.1)	5,247 (67.2)	389 (5.0)	334	905 (11.6)	552	224	23	106	0
39 高知	2,414	288 (11.9)	84	32 (1.3)	1,405 (58.2)	266 (11.0)	243	423 (17.5)	259	127	11	26	0
40 福岡	39,428	6,344 (16.1)	4,361	425 (1.1)	8,265 (21.0)	18,004 (45.7)	16,345	6,389 (16.2)	3,943	1,715	180	551	1
41 佐賀	4,678	337 (7.2)	172	31 (0.7)	2,006 (42.9)	1,666 (35.6)	1,595	638 (13.6)	400	164	12	62	0
42 長崎	5,555	878 (15.8)	371	312 (5.6)	2,628 (47.3)	1,134 (20.4)	1,057	603 (10.9)	379	156	13	55	0
43 熊本	7,743	1,130 (14.6)	522	156 (2.0)	4,527 (58.5)	646 (8.3)	592	1,284 (16.6)	936	255	24	69	0
44 大分	5,458	554 (10.2)	362	70 (1.3)	2,624 (48.1)	1,492 (27.3)	1,434	718 (13.2)	424	216	15	63	0
45 宮崎	3,490	313 (9.0)	125	7 (0.2)	2,342 (67.1)	405 (11.6)	370	423 (12.1)	263	126	4	30	0
46 鹿児島	5,542	591 (10.7)	276	31 (0.6)	3,378 (61.0)	371 (6.7)	336	1,171 (21.1)	742	314	12	103	0
47 沖縄	7,310	1,840 (25.2)	1,163	172 (2.4)	926 (12.7)	2,551 (34.9)	2,436	1,794 (24.5)	1,116	548	19	111	27

注1：( )の数値は、都道府県別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(2)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計



## (別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(福島労働局)

平成29年度10月末現在

単位: 所、人、%

	事業所数			構成比	外国人労働者数			構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]				うち派遣・請負労働者 [比率]		
全産業計	1,401	151	[10.8]	100.0	6,914	1,057	[15.3]	100.0
A 農業、林業	35	2	[5.7]	2.5	147	14	[9.5]	2.1
B 漁業	0	0	—	0.0	0	0	—	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	—	0.0	0	0	—	0.0
D 建設業	218	9	[4.1]	15.6	586	28	[4.8]	8.5
E 製造業	421	41	[9.7]	30.0	2,874	315	[11.0]	41.6
うち 食料品製造業	67	3	[4.5]	4.8	685	59	[8.6]	9.9
うち 繊維工業	121	4	[3.3]	8.6	810	49	[6.0]	11.7
うち 金属製品製造業	26	1	[3.8]	1.9	119	3	[2.5]	1.7
うち 生産用機械器具製造業	17	2	[11.8]	1.2	82	10	[12.2]	1.2
うち 電気機械器具製造業	42	11	[26.2]	3.0	384	44	[11.5]	5.6
うち 輸送用機械器具製造業	30	6	[20.0]	2.1	203	55	[27.1]	2.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	[0.0]	0.1	1	0	[0.0]	0.0
G 情報通信業	10	1	[10.0]	0.7	14	1	[7.1]	0.2
H 運輸業、郵便業	19	3	[15.8]	1.4	313	7	[2.2]	4.5
I 卸売業、小売業	150	4	[2.7]	10.7	810	19	[2.3]	11.7
J 金融業、保険業	3	0	[0.0]	0.2	3	0	[0.0]	0.0
K 不動産業、物品賃貸業	12	2	[16.7]	0.9	42	4	[9.5]	0.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	19	1	[5.3]	1.4	52	1	[1.9]	0.8
M 宿泊業、飲食サービス業	150	5	[3.3]	10.7	528	9	[1.7]	7.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	46	9	[19.6]	3.3	92	34	[37.0]	1.3
O 教育、学習支援業	68	1	[1.5]	4.9	271	12	[4.4]	3.9
P 医療、福祉	70	7	[10.0]	5.0	121	18	[14.9]	1.8
うち 医療業	20	4	[20.0]	1.4	53	6	[11.3]	0.8
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	49	3	[6.1]	3.5	67	12	[17.9]	1.0
Q 複合サービス事業	7	1	[14.3]	0.5	8	1	[12.5]	0.1
R サービス業(他に分類されないもの)	122	57	[46.7]	8.7	878	574	[65.4]	12.7
うち 職業紹介・労働者派遣業	32	26	[81.3]	2.3	365	348	[95.3]	5.3
うち その他の事業サービス業	58	31	[53.4]	4.1	441	226	[51.2]	6.4
S 公務(他に分類されるものを除く)	47	8	[17.0]	3.4	164	20	[12.2]	2.4
T 分類不能の産業	3	0	[0.0]	0.2	10	0	[0.0]	0.1

注1: 産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3: 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全産業計)に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。



(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数 (福島労働局)

平成29年度10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数		人数	構成比	人数	構成比			人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	6,914		586	8.5	2,874	41.6	14	0.2	810	11.7	528	7.6	271	3.9	878	12.7
①専門的・技術的分野の在留資格	864		21	2.4	187	21.6	8	0.9	80	9.3	97	11.2	170	19.7	82	9.5
うち技術・人文知識・国際業務	412		19	4.6	130	31.6	5	1.2	77	18.7	19	4.6	37	9.0	78	18.9
②特定活動	105		20	19.0	11	10.5	-	0.0	1	1.0	3	2.9	-	0.0	56	53.3
③技能実習	2,653		451	17.0	1,755	66.2	-	0.0	202	7.6	32	1.2	-	0.0	49	1.8
④資格外活動	1,002		4	0.4	131	13.1	2	0.2	161	16.1	260	25.9	13	1.3	131	13.1
うち留学	860		2	0.2	103	12.0	2	0.2	143	16.6	232	27.0	11	1.3	89	10.3
⑤身分に基づく在留資格	2,290		90	3.9	790	34.5	4	0.2	366	16.0	136	5.9	88	3.8	560	24.5
うち永住者	1,376		54	3.9	453	32.9	2	0.1	260	18.9	77	5.6	62	4.5	288	20.9
うち日本人の配偶者等	466		18	3.9	153	32.8	1	0.2	78	16.7	41	8.8	26	5.6	104	22.3
うち永住者の配偶者等	35		2	5.7	20	57.1	-	0.0	1	2.9	1	2.9	-	0.0	9	25.7
うち定住者	413		16	3.9	164	39.7	1	0.2	27	6.5	17	4.1	-	0.0	159	38.5
⑥不明	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数(福島労働局)

平成29年度10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業(他に分類されないもの)		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	6,914	1,057	15.3	586	8.5	2,874	41.6	14	0.2	810	11.7	528	7.6	271	3.9	878	12.7
中国 (香港等を含む)	1,874	238	12.7	112	6.0	987	52.7	1	0.1	236	12.6	228	12.2	50	2.7	151	8.1
韓国	181	22	12.2	12	6.6	30	16.6	1	0.6	44	24.3	23	12.7	8	4.4	36	19.9
フィリピン	1,251	325	26.0	41	3.3	570	45.6	2	0.2	113	9.0	33	2.6	8	0.6	346	27.7
ベトナム	1,577	206	13.1	301	19.1	737	46.7	1	0.1	224	14.2	73	4.6	4	0.3	92	5.8
ネパール	625	90	14.4	3	0.5	117	18.7	-	0.0	71	11.4	94	15.0	-	0.0	101	16.2
ブラジル	96	24	25.0	9	9.4	46	47.9	-	0.0	7	7.3	5	5.2	2	2.1	23	24.0
ペルー	37	12	32.4	2	5.4	6	16.2	-	0.0	8	21.6	3	8.1	1	2.7	17	45.9
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	381	34	8.9	6	1.6	10	2.6	2	0.5	10	2.6	1	0.3	165	43.3	10	2.6
うちアメリカ	180	21	11.7	2	1.1	4	2.2	-	0.0	3	1.7	1	0.6	83	46.1	3	1.7
うちイギリス	60	3	5.0	1	1.7	1	1.7	1	1.7	1	1.7	-	0.0	23	38.3	1	1.7
その他	892	106	11.9	100	11.2	371	41.6	7	0.8	97	10.9	68	7.6	33	3.7	102	11.4

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (福島労働局)

平成29年度10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計	1,401	151 [10.8]	100.0	6,914	1,057 [15.3]	100.0	4.9	7.0	
事業所労働者数	30人未満	728	38 [5.2]	52.0	2,121	141 [6.6]	30.7	2.9	3.7
	30~99人	369	45 [12.2]	26.3	1,759	99 [5.6]	25.4	4.8	2.2
	100~499人	232	57 [24.6]	16.6	2,229	716 [32.1]	32.2	9.6	12.6
	500人以上	64	10 [15.6]	4.6	787	98 [12.5]	11.4	12.3	9.8
	不明	8	1 [12.5]	0.6	18	3 [16.7]	0.3	2.3	3.0

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較  
【福島労働局】

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数		対前年増減比	
			男性	女性		
平成27年	1,013	25.7	4,323	1,736	2,587	27.7
平成28年	1,251	23.5	5,833	2,454	3,379	34.9
平成29年	1,401	12.0	6,914	3,066	3,848	18.5

事業所

	平成27年		平成28年		平成29年		対前年増減比		
	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負		
事業所総数	1,013 (4.3)	139	1,251 (4.7)	156	1,401 (4.9)	151	12.0	▲ 3.2	
産業別	建設業	123 (2.7)	6	180 (2.7)	10	218 (2.7)	9	21.1	▲ 10.0
	製造業	347 (5.9)	44	389 (6.5)	44	421 (6.8)	41	8.2	▲ 6.8
	情報通信業	9 (2.0)	1	10 (1.7)	1	10 (1.4)	1	0.0	0.0
	卸売業、小売業	101 (4.8)	5	132 (4.7)	5	150 (5.4)	4	13.6	▲ 20.0
	宿泊業、飲食サービス業	96 (3.4)	3	131 (3.5)	3	150 (3.5)	5	14.5	66.7
	教育、学習支援業	63 (3.7)	1	67 (4.0)	1	68 (4.0)	1	1.5	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	89 (4.6)	47	108 (7.0)	57	122 (7.2)	57	13.0	0.0
	その他	185 (2.6)	32	234 (3.1)	35	262 (3.6)	33	12.0	▲ 5.7
事業所規模別	30人未満	512 (2.7)	34	656 (2.9)	37	728 (2.9)	38	11.0	2.7
	30～99人	248 (4.0)	35	317 (4.3)	46	369 (4.8)	45	16.4	▲ 2.2
	100～499人	200 (7.0)	60	217 (8.8)	62	232 (9.6)	57	6.9	▲ 8.1
	500人以上	46 (11.4)	10	56 (10.9)	10	64 (12.3)	10	14.3	0.0
	不明	7 (2.4)	0	5 (2.2)	1	8 (2.5)	1	60.0	0.0

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

外国人労働者

	平成27年		平成28年		平成29年		対前年増減比		
	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負		
外国人労働者総数	4,323	778	5,833	947	6,914	1,057	18.5	11.6	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	568	58	717	70	864	112	20.5	60.0
	うち技術・人文知識・国際業務	216	31	298	41	412	88	38.3	114.6
	うち技術	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち人文知識・国際業務	—	—	—	—	—	—	—	—
	特定活動	28	5	40	10	105	53	162.5	430.0
	技能実習	1,570	170	2,229	247	2,653	290	19.0	17.4
	資格外活動	404	21	709	53	1,002	94	41.3	77.4
	うち留学	327	17	589	43	860	84	46.0	95.3
	身分に基づく在留資格	1,753	524	2,138	567	2,290	508	7.1	▲ 10.4
	うち永住者	1,093	271	1,272	279	1,376	267	8.2	▲ 4.3
	うち日本人の配偶者等	385	92	446	99	466	83	4.5	▲ 16.2
うち定住者	256	155	390	179	413	150	5.9	▲ 16.2	
不明	0	0	0	0	0	0	—	—	
国籍別	中国（香港等を含む）	1,794	263	2,008	274	1,874	238	▲ 6.7	▲ 13.1
	韓国	161	17	180	23	181	22	0.6	▲ 4.3
	フィリピン	847	339	1,113	363	1,251	325	12.4	▲ 10.5
	ベトナム	462	37	921	107	1,577	206	71.2	92.5
	ネパール	176	7	423	32	625	90	47.8	181.3
	ブラジル	87	24	100	29	96	24	▲ 4.0	▲ 17.2
	ペルー	32	6	34	7	37	12	8.8	71.4
	G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	313	27	363	30	381	34	5.0	13.3
	うちアメリカ	145	14	176	17	180	21	2.3	23.5
	うちイギリス	45	3	53	3	60	3	13.2	0.0
	その他	451	58	691	82	892	106	29.1	29.3

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。